

長期金利1%超容認

日銀、政策を再修正
大規模緩和の大枠は維持

日銀は31日の金融政策決定会合で、大規模な金融緩和策の再修正を決めた。長期金利が上限の1%を一定程度超えることを容認する。長期金利は1%に接近している。日銀が無理に1%以下に抑え込むことで債券市場がゆがむ副作用を防ぐ狙いがある。政府内には日銀の低金利政策が円安進行の要因になっているとの指摘があった。修正は長期金利の上限引き上げを決めた7月以来となる。

マイナス金利政策など大規模緩和の大枠は維持する。今回の再修正を受けて、賃金と物価がそろって安定的に上昇する好循環の実現を後押しする。植田和男総裁が午後記者会見し、業向け融資の金利上昇について説明する。設備投資や消費の減少につながる可能性があり、新型コロナウイルス禍からの回復途上にある景気に悪影響が出かねない。

再修正は、植田氏ら会合に出席した政策委員9人のうち8人の賛成で決めた。中村豊明審議委員は反対した。日銀は短期金利をマイナス0.1%とするマイナス金利政策や、長期金利を0%程度に誘導する大枠は変えなかった。

長期金利は変動幅の目安を「0.5%程度」とし、1%を超える場合は日銀が無制限に国債を買い入れる「指し値オペ」で金利を抑え上げた。

日銀は、賃金の上昇を伴う形で物価上昇率を2%に安定させる目標を掲げている。会合後に公表した「経済・物価情勢の展望(展望レポート)」では、2023年度の消費者物価上昇率の見通しを7月に示した前年度比2.5%から2.8%、24年度は1.9%から2.8%に上方修正した。企業による値上げの動きが日銀の想定よりも長引いていることを反映した。25年度も1.6%から1.7%に上げた。



金融政策決定会合に出席のため、日銀本店に入る植田和男総裁。31日午前(代表撮影)